

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/9/10

【本日の内容】

米経済指標は失業率こそ改善したものの、企業景況感や雇用者数などは事前予想対比下ぶれ。総じて米国経済の減速を示唆する結果。米経済の先行き懸念から金利は低下、株価は下落。円相場は円高が進展。ユーロ圏の7月小売売上高は横ばい推移。食料品やエネルギー価格の高止まりが消費の重石に。日本の7月名目賃金は特別給与が押し上げ大幅増。実質賃金は2カ月連続のプラス。所定内給与も伸び加速。業種による濃淡はあるものの、春闘賃上げが波及しつつあることを確認。消費は緩やかな持ち直しが継続。



先週に発表された経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
9/2 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q2)	前年比(%)	7.4	-	6.8
	米国	レイバーデー(米国休場)				
	中国	財新製造業PMI(8月)		50.4	50.0	49.8
9/3 (火)	米国	ISM製造業指数(8月)		47.2	47.5	46.8
9/4 (水)	米国	製造業新規受注(7月)	前月比(%)	5.0	4.7	▲ 3.3
		非農業部門求人件数(JOLTS)(7月)	前月差(万件)	767.3	810	791 ↓
		貿易収支(7月)	10億ドル	▲ 78.8	▲ 79.0	▲ 73.0 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(8月)		51.0	51.2	51.2
	中国	財新サービス業PMI(8月)		51.6	-	52.1
9/5 (木)	日本	名目賃金(現金給与総額)(7月)	前年比(%)	3.6	-	4.5
	米国	ISM非製造業指数(8月)		51.5	51.1	51.4
		ADP民間雇用者数(8月)	前月差(万人)	9.9	14.5	11.1 ↓
		労働生産性(改定値)(Q2)	前期比年率(%)	2.5	2.5	2.3
		単位労働コスト(改定値)(Q2)	前期比年率(%)	0.4	0.8	0.9
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(7月)	前月比(%)	0.1	0.1	▲ 0.4 ↓
9/6 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(7月)	前年比(%)	0.1	1.2	▲ 1.4
	米国	失業率(8月)	%	4.2	4.2	4.3
		非農業部門雇用者数(8月)	前月差(万人)	14.2	16	8.9 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(8月)	前月比(%)	0.4	0.3	0.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(8月)	前年比(%)	3.8	3.7	3.6
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q2)	前期比(%)	0.2	0.3	0.3
9/9 (月)	日本	GDP(2次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	2.9	3.2	3.1
		経常収支(7月)	億円	31,930	25,893	15,335
		貿易収支(国際収支)(7月)	億円	▲ 4,827	-	5,563
		景気ウォッチャー調査(8月)	現状判断DI	49.0	-	47.5
	中国	消費者物価指数(8月)	前年比(%)	0.6	0.7	0.5

米経済指標は失業率こそ改善したものの、企業景況感や雇用者数が事前予想対比下ぶれるなど、総じて米国経済の減速を示唆する結果。労働市場悪化への警戒感が残存。ユーロ圏の7月小売売上高は横ばい推移。食料品やエネルギー価格の高止まりが消費の重石に。日本の7月名目賃金は特別給与が押し上げ大幅増。所定内給与も伸び加速。業種による濃淡はあるものの、春闘賃上げが波及しつつあることを確認。消費は緩やかな持ち直しが継続。

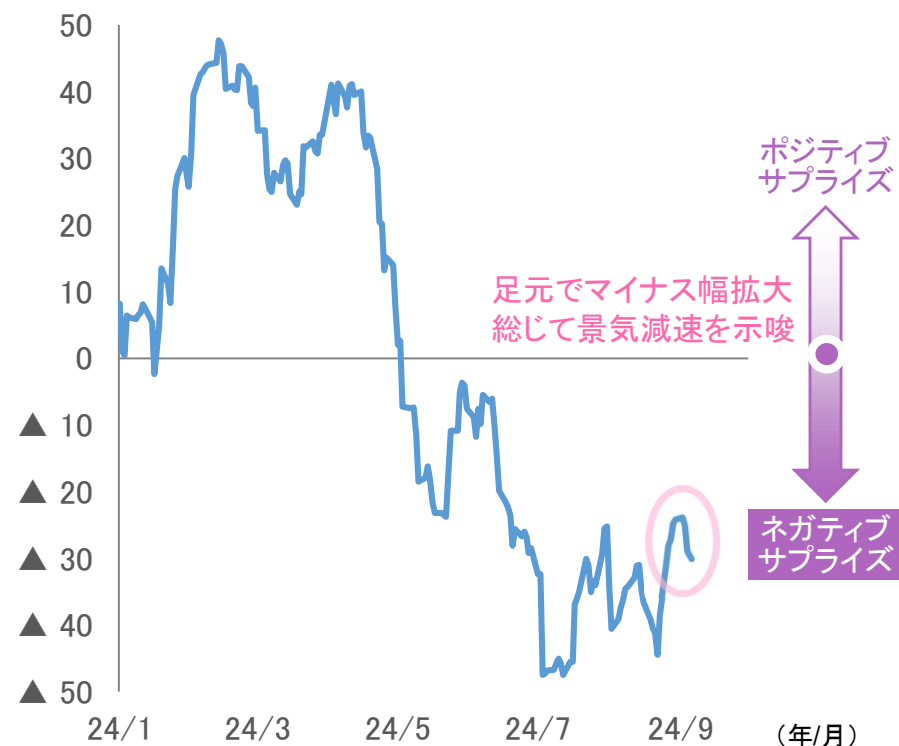
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業率は小幅改善も米主要経済指標は総じて景気減速を示唆

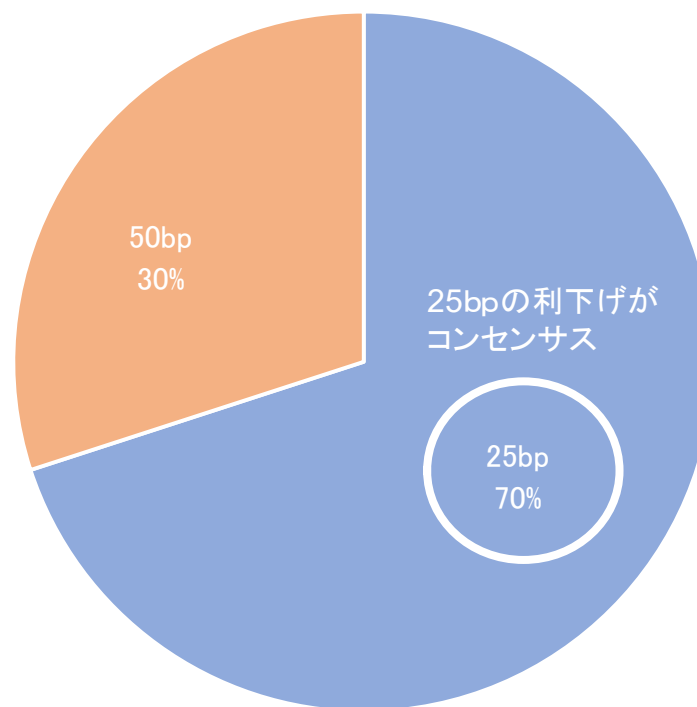
- 懸念された失業率こそ改善したものの、企業景況感や雇用者数の増加ペースは事前予想対比下ぶれ
 - Citiサプライズインデックスは再びマイナス幅拡大。米主要経済指標は総じて景気減速を示唆する結果
- FRBのウォーラー理事は雇用統計後の講演で「今後さらなる悪化が示されれば迅速に行動する」と発言
 - 先行き含みをもたせつつも、失業率低下を好感するウォーラー理事の発言を受けて、9月FOMCでの大幅利下げ観測は後退。25bpの利下げが行われるとの見方がコンセンサスに

Citiサプライズインデックス



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場参加者の9月FOMCにおける利下げ織り込み状況

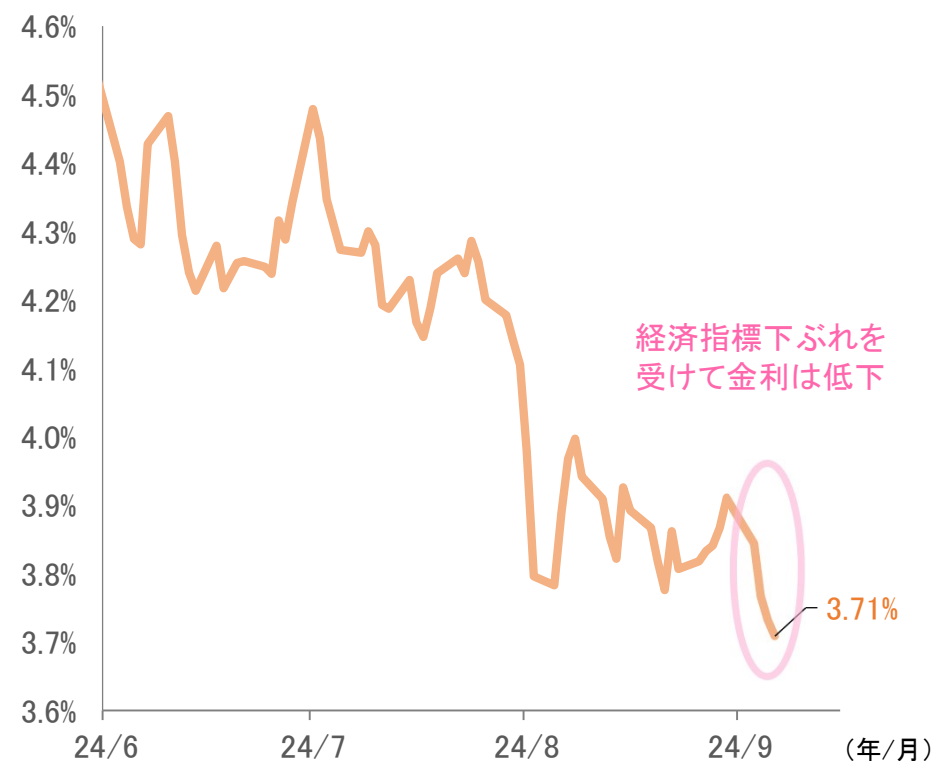


(出所) FedWatchより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標下ぶれを受けて米金利は低下。円相場はドル・ユーロともに円高が進展

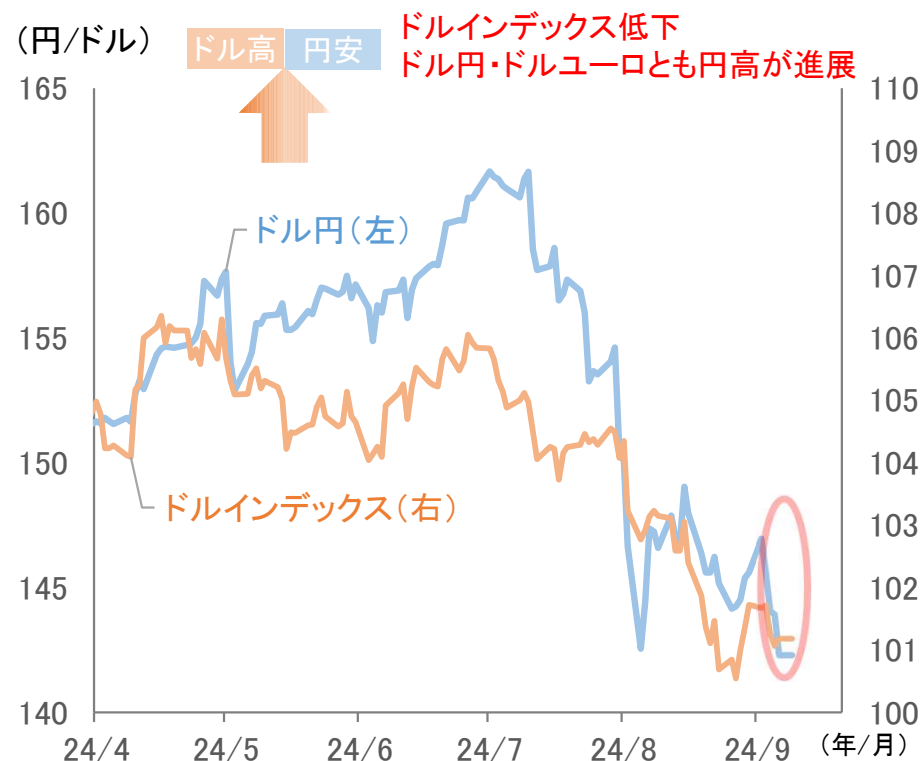
- 米景気減速を示唆する経済指標が相次いだことで米金利は低下
 - 10年債利回りは2023年6月以来の3.7%割れが目前に
- 金利低下を受けてドルインデックスは低下
 - ドル円は1ドル142円台と前週末比3.3円の円高に
 - ユーロに対しても足元1ユーロ158円台まで円高が進展

米10年債利回り



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドルインデックスとドル円

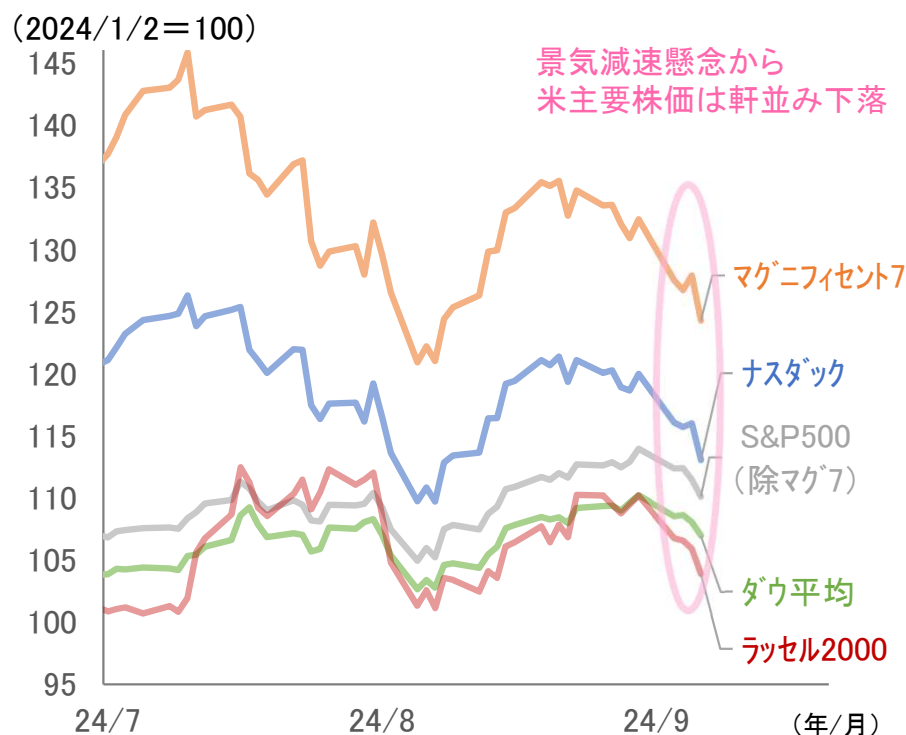


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国株は軒並み下落。世界の主要株価の中では日本の下落幅が目立つ

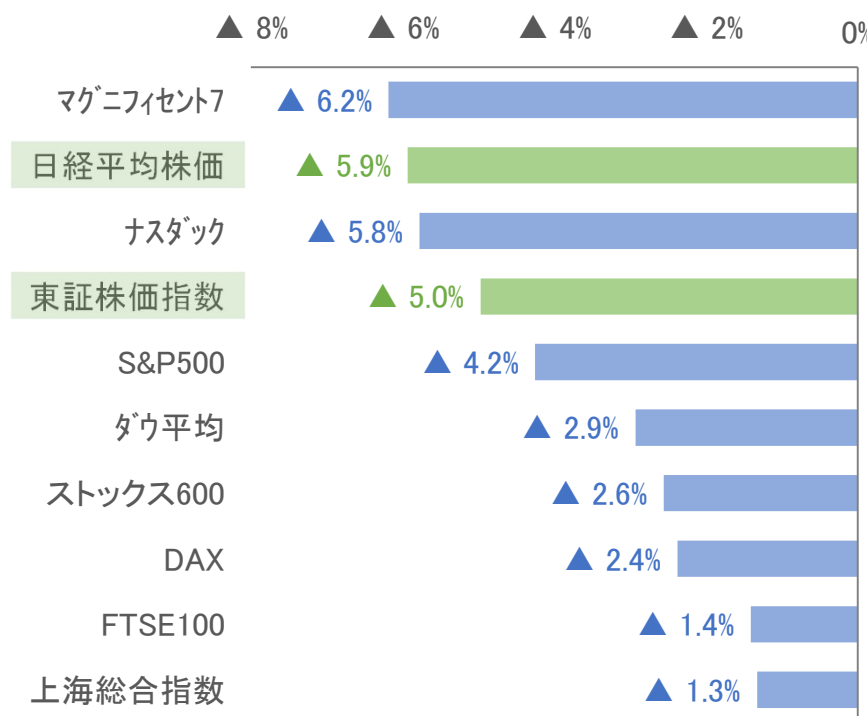
- 米主要株価は軒並み下落
 - マグニフィセント7やナスダックなどハイテク関連に加え、ソフトランディング期待や良好な企業決算を材料に買われていた内需株や中小型株も下落。株式市場から資金を引き上げる動き強まる
- 世界の主要株価指数では日本株の下落が相対的に大。リスクオフに加え、円高進展を嫌気した売りが株価を下押し
 - 調整幅こそ小さいが8月の失業率ショック再来の様相。日本株の不安定さをあらためて認識させる動き

米主要株価指数



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界主要株価指数の直近1週間(8/30⇒9/6)の騰落率

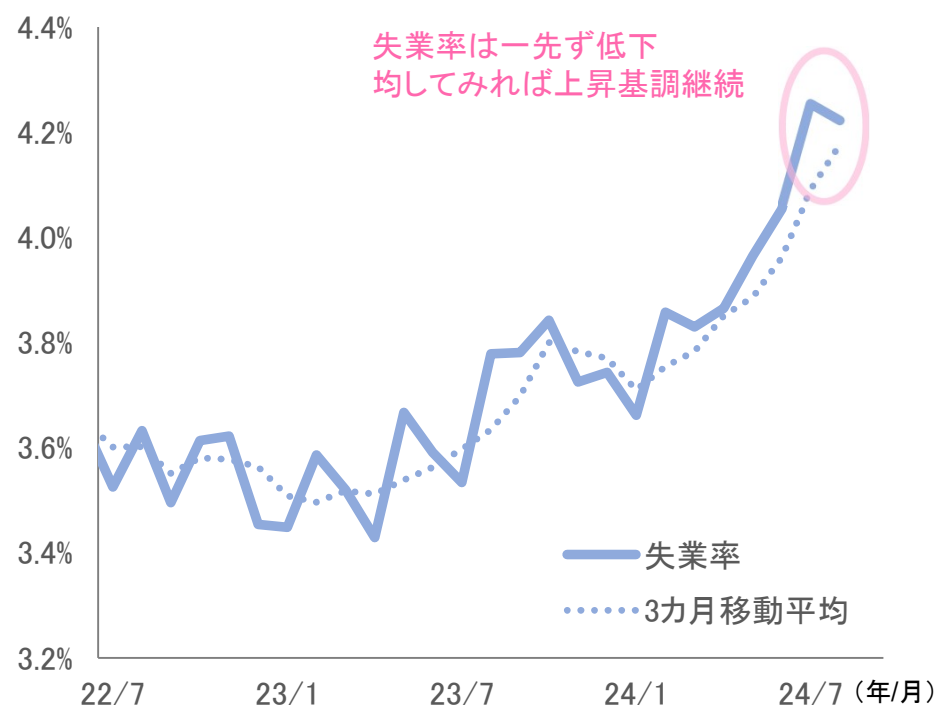


(出所) LSEG、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：失業率は一先ず低下も、引き続きくすぶる雇用悪化への懸念

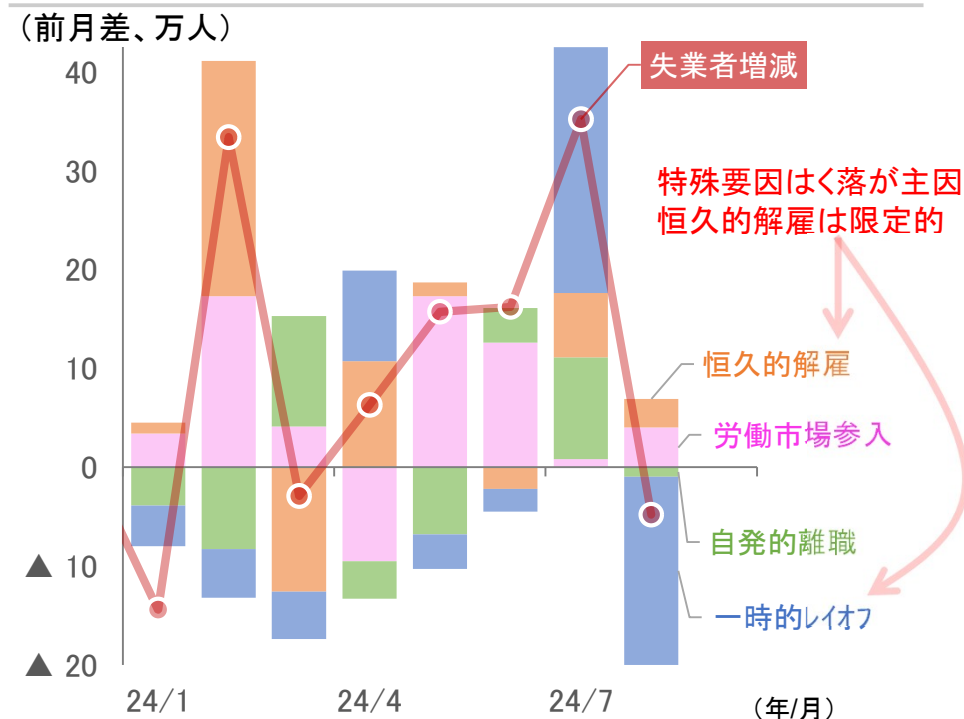
- 8月失業率は4.2%と前月(4.3%)からは低下。市場予想(4.2%)通りの結果
 - 失業者の減少(前月差▲4.8万人)と就業者の増加(同+16.8万人)が失業率低下に寄与
 - 失業者の減少は前月大きく増加した一時的レイオフの大幅減(前月差▲19.0万人)が主因。7月は天候要因などが影響したことを示唆。恒久的な解雇も同+0.6万人にとどまり、人員削減の動きは未だ限定的
 - 失業率は低下したものの、景気後退のサインとされる「サーム・ルール」(失業率の3カ月移動平均が直近12カ月の最低水準から0.5%pt上昇)には引き続き抵触。雇用悪化の懸念は残存

失業率



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業者数の変動要因



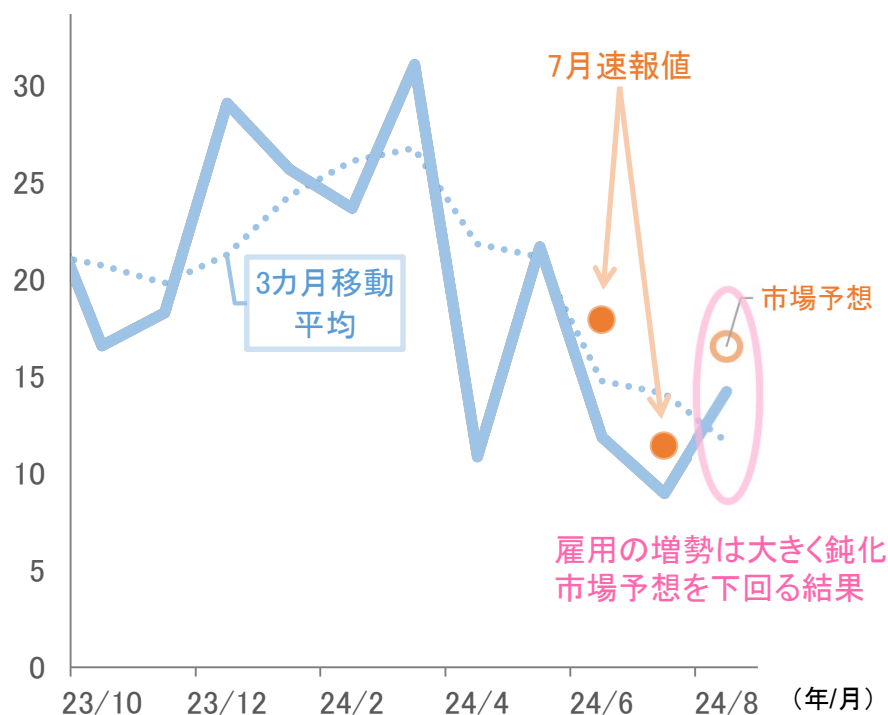
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

雇用の増勢は大きく鈍化。求人減少に歯止めがかかるかが当面の注目点

- 8月の非農業部門雇用者数は前月差+14.2万人(7月同+8.9万人)と市場予想(同+16.5万人)を下回る結果
 - 6月、7月の雇用者数(速報値)も合わせて8.6万人の下方修正となっており雇用増の減速感が鮮明に。基調的な雇用の増勢を示す3カ月移動平均値は11万人台まで鈍化。企業の更なる採用意欲の低下が懸念される状況に
 - そうした中、求人数の先行指標とされる民間職業紹介会社の求人件数は足元で下げ止まり。企業の求人が労働需給の実情を反映した適正水準に達した可能性を示唆。企業の採用意欲の低下に歯止めがかかるかに注目

非農業部門雇用者数

(前月差、万人)

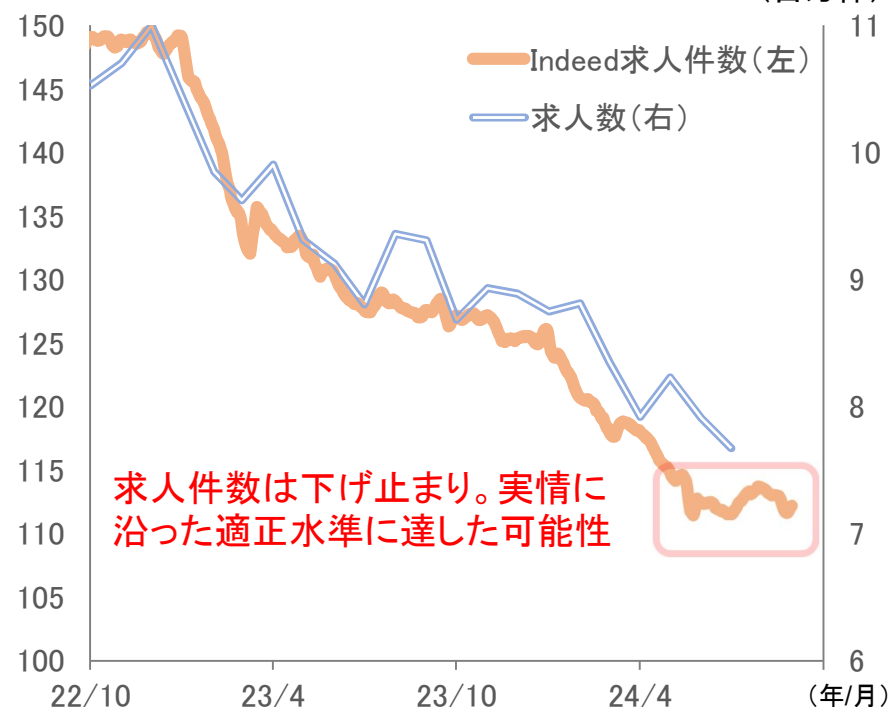


(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

Indeed求人数

(2020年2月1日=100)

(百万件)

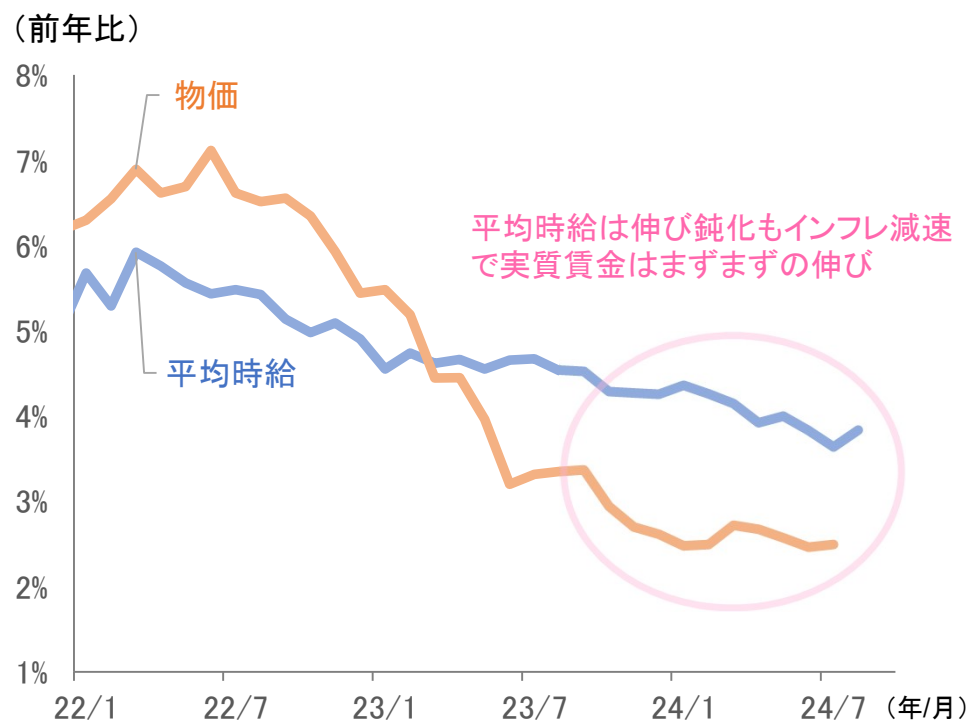


(出所) Indeed、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インフレ鈍化で実質賃金はプラスの伸びを維持。個人消費を下支え

- 時間当たり賃金は前月比+0.4% (7月同+0.2%)と市場予想(同+0.3%)を上回る結果
 - 前年比では+3.8% (7月同+3.6%)と小幅ながら伸び加速
 - 労働需給の緩和に伴って賃金の伸びも鈍化してきたが、そのペースは緩慢。一方で物価の伸びも2%台半ばまで低下しており、実質賃金はプラスの伸びを維持
 - 消費の源泉となる実質雇用者報酬の堅調な伸びが個人消費を下支え

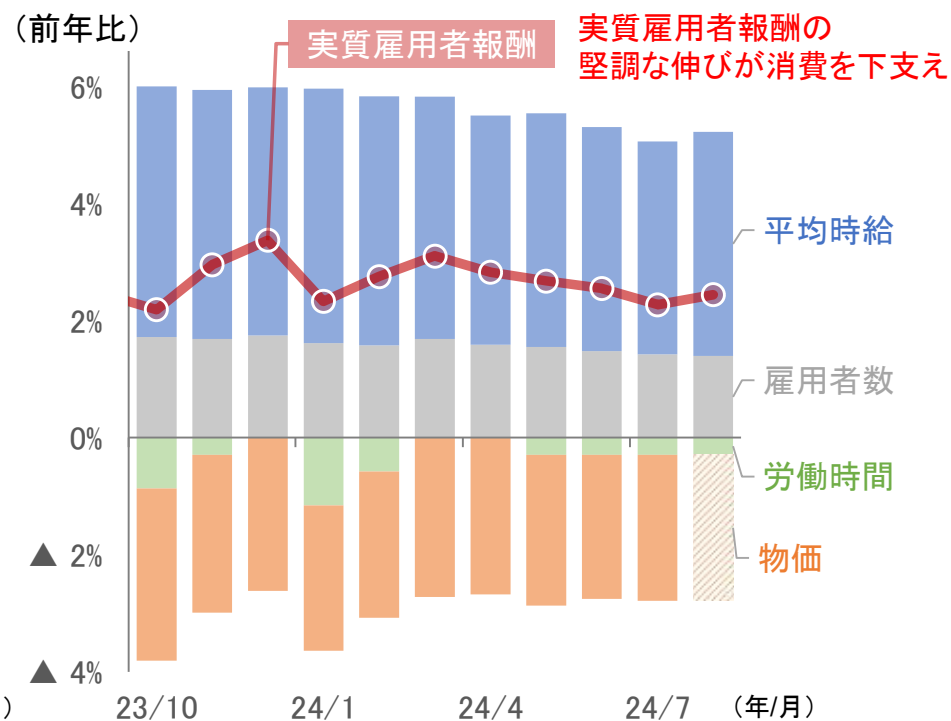
平均時給と物価の前年比



(注) 物価は個人消費支出 (PCE) デフレーター

(出所) 米国労働省、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質雇用者報酬の前年比要因分解



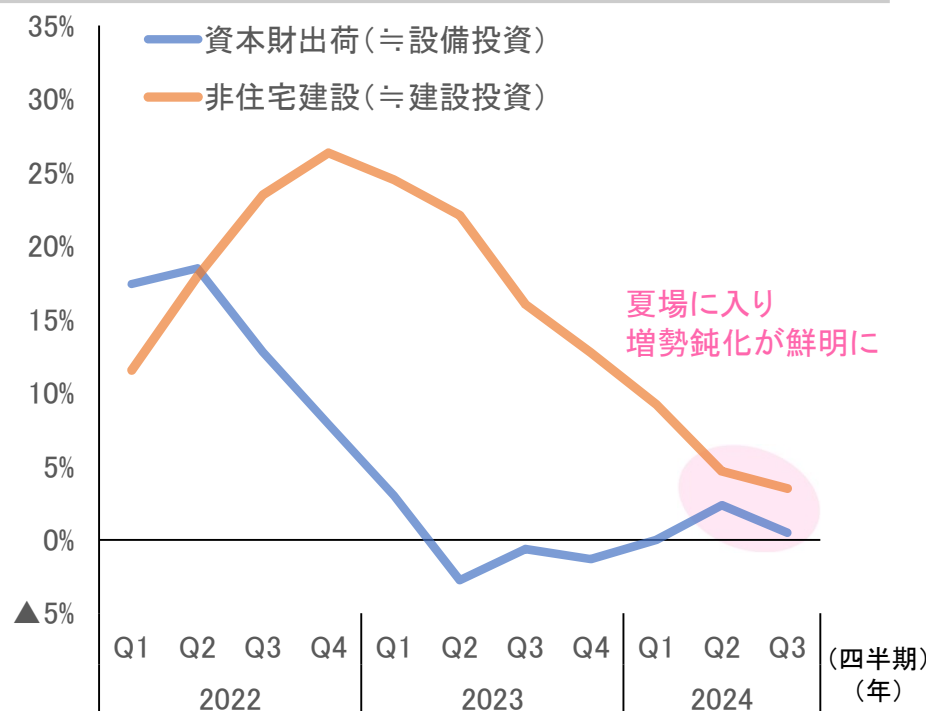
(注) 物価は個人消費支出 (PCE) デフレーター。8月物価は7月実績を横置き

(出所) 米国労働省、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

設備投資の増勢鈍化が鮮明。大統領選の不透明感も一部寄与か

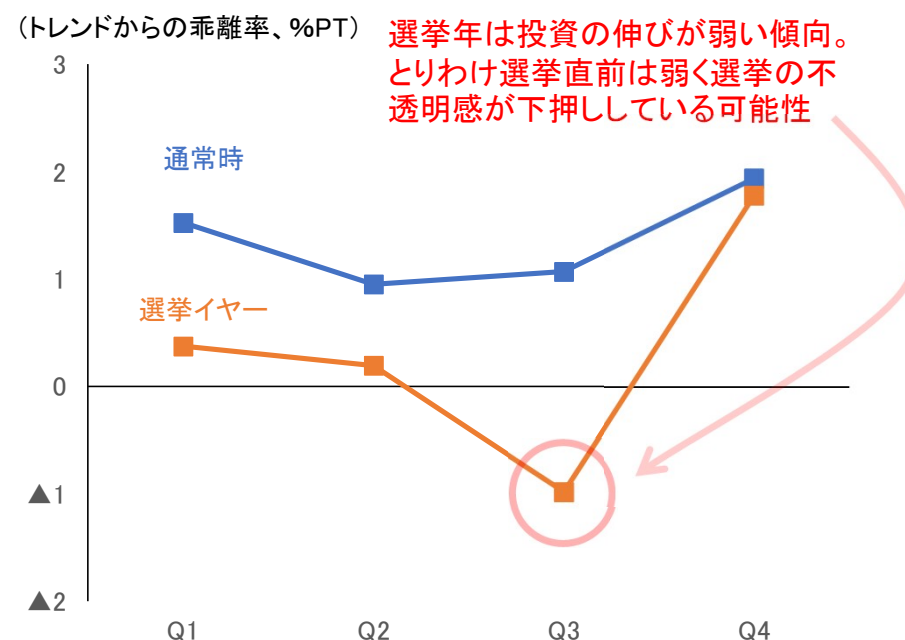
- 8月のISM製造業指数は5か月連続の50割れ(8月:47.2)。生産、新規受注ともに低下する弱い結果
 - 設備投資は堅調な収益や航空機など一部の資本財に支えられて底堅いものの、多くの品目で伸び率は鈍化傾向
 - ISM景況感指数やFRBページブックの企業コメントでは、大統領選をめぐる不透明感が企業の意思決定を慎重にしているとの指摘が散見
 - 実際、大統領選の年はQ3にかけて設備投資が減速する傾向を確認。足元の設備投資の弱さも大統領選挙の影響が表れた可能性。大統領選後の投資持ち直しペースで趨勢を見極め

設備投資関連指標の推移



(注) 2024年Q3の数値は7月実績のみを反映。資本財出荷は防衛、航空機を除く
(出所) 米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質民間設備投資のトレンドからの乖離率



(注) サンプル期間は、1947年Q1～2023年Q4。民間設備投資のHPフィルタからの乖離率を計算し、選挙イヤーと通常時における乖離率の中央値を計算。異常値を除くため当年・前年で景気後退がない期間を使用
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

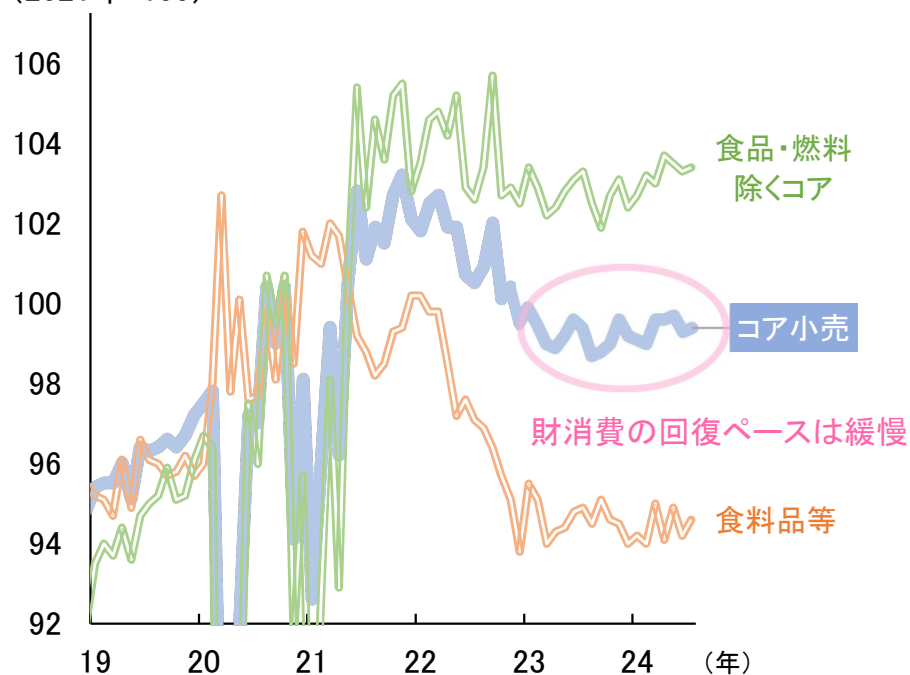
欧州：財消費の回復ペースは緩慢。財物価の割高感が一因に

■ 7月のユーロ圏コア小売売上高は前月比+0.1%とほぼ横ばい推移

- 食料品等が引き続き低調。食品・燃料を除くベースでも回復の勢いはコロナ禍前と比べて極めて緩慢
- 品目別では情報・通信機器や娯楽品等、耐久財の中でも耐用年数が短く金利の影響を受けにくい品目が下支え
- 財消費の回復が緩やかな一因に、相対的な価格の高止まり(=割高感)。高金利の影響に加えて、当面は財の割高感が消費回復の重石となる見込み

ユーロ圏：コア小売売上高

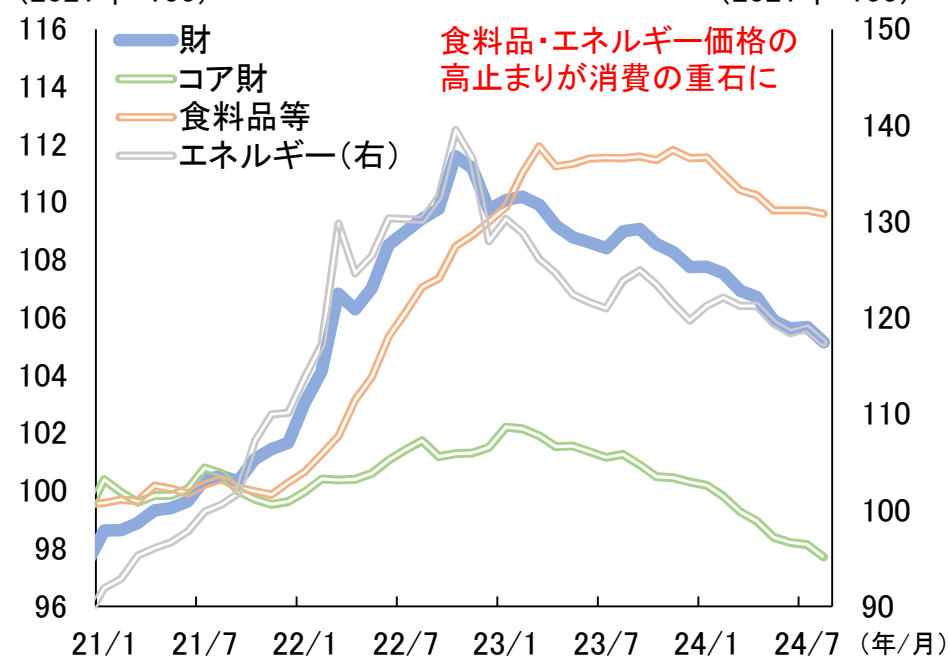
(2021年=100)



(注) コア小売売上高は、自動車・オートバイ等を除く系列
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：サービス物価との相対価格

(2021年=100)



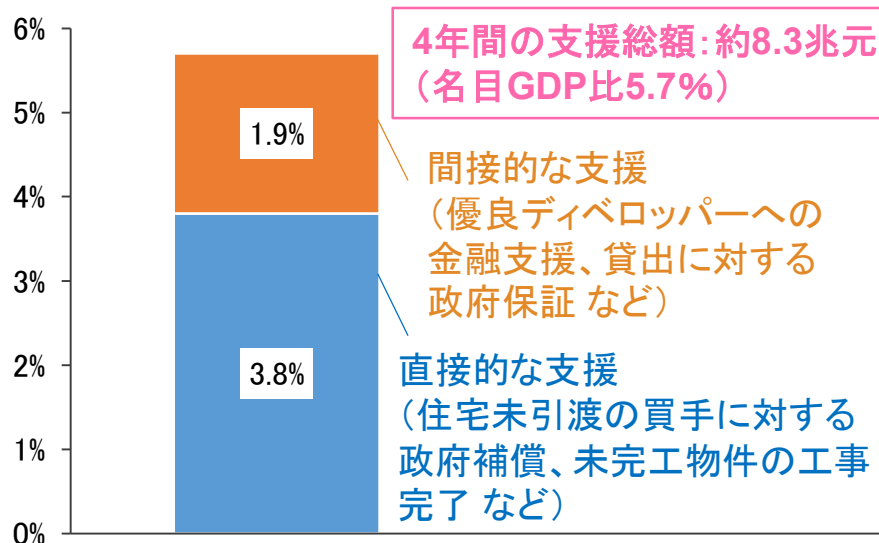
(注) 季節調整値。コア財は、エネルギー・食料品等を除く系列
(出所) Eurostat、ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：IMFは不動産テコ入れ策の効果を疑問視。巨額の財政支援が必要と指摘

- IMFは不動産市場の正常化に中央政府の財政支援が4年間で8.3兆元（名目GDP比5.7%）必要と試算
 - 現状の対策は規模が足りないばかりか、中央政府の財政支援を伴わず銀行任せのため実効性に乏しいと指摘
 - 事実、青田売り物件の完工・引渡や住宅在庫買取を目的に約1.9兆元（名目GDP比1.5%）規模の支援スキームを導入したものの、中央政府の財政支援なし
 - 銀行の融資実行に依存する支援スキームだが、不良債権化を懸念する銀行は活用は慎重で不動産関連貸出は依然低調（1～7月累計前年比▲6.3%）

不動産市場の正常化に必要な中央政府支援（IMF試算）

（%、名目GDP比、2024～27年累計）



（注）支援総額（約8.3兆元）はIMFのGDP予測値（人民元建て・2024～27年平均）を基に計算
（出所）IMF“PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA STAFF REPORT FOR THE 2024 ARTICLE IV CONSULTATION”より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今年に導入された不動産市況テコ入れ策

政策	内容
未完工物件の完工支援（1月導入）	・ 地方政府が、建設途上の”優良な“不動産開発プロジェクトをとりまとめた「ホワイトリスト」を策定し、同リストを基に金融機関の融資を促進 ・ 「ホワイトリスト」のうち、銀行の審査を通過した案件の総額は1.4兆元との当局発表（24年8月時点）
住宅在庫の買取（5月導入）	・ 地方国有企業が住宅在庫を買い取り、低所得者向け「保障性住宅」として安価に販売・賃貸 ・ 買取資金の原資として、人民銀が銀行への再貸出枠3,000億元を設定。銀行貸出の60%までカバー（≒5,000億元の与信増効果）

【評価】

- ・ 中央政府の直接支援ではなく、不動産デベロッパーから銀行へリスクを移転する内容にとどまる
- ・ 不良債権リスクから銀行は貸出拡大に及び腰。市況改善の兆しは見え、テコ入れには不十分

（出所）みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア: 全体として増産基調との評価も、汎用半導体の増勢一服は懸念材料

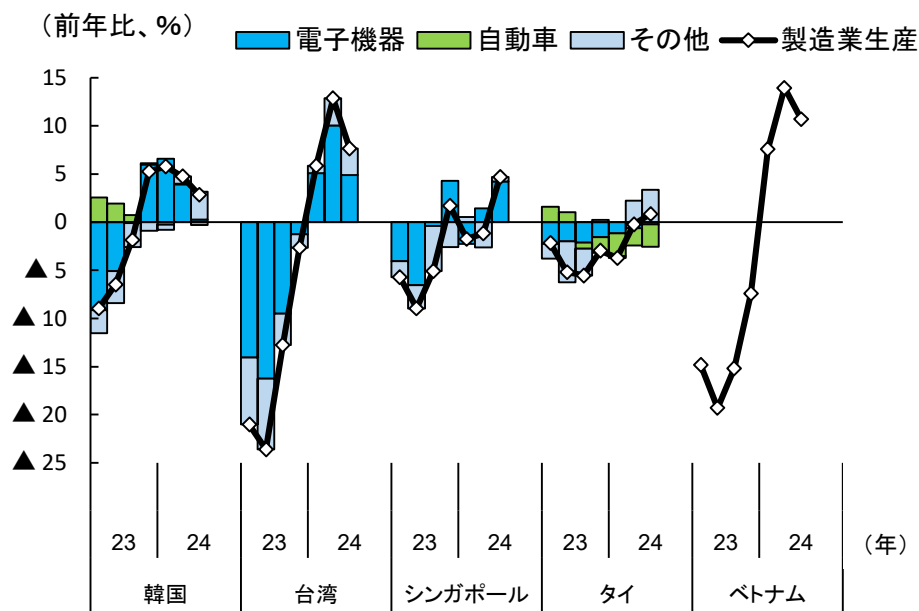
■ NIEsの7月製造業生産は総じて増産基調を維持する中、韓国・台湾で電子機器の伸びが鈍化

- 韓国の7月半導体生産はストの影響が一部押し下げたとみられるが、既にQ1をピークに増産ペースは鈍化。台湾も7月半導体(集積回路)生産は減速。AI関連の先端品は堅調も、携帯・自動車向けなどの汎用品が伸び悩み
- 一方でシンガポールの7月半導体生産は堅調に推移。半導体市況はまだ模様様の様相

■ ASEANではタイの製造業生産が2年ぶりに前年比プラスに

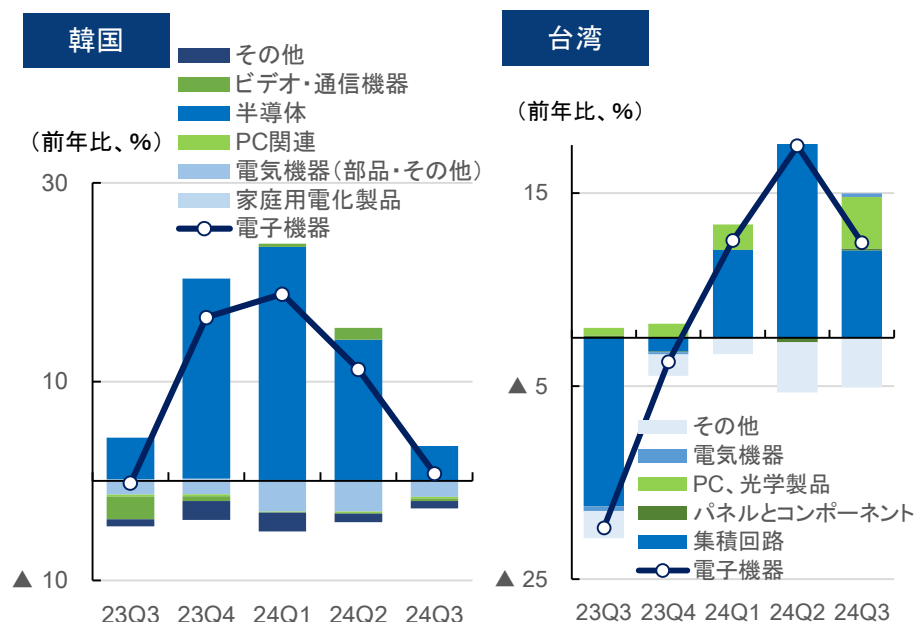
- 自動車は低迷も、旅行客の回復で食品製造が押し上げ。ベトナムも前年比2桁の伸びを維持。繊維が堅調に推移したほか、公共工事の増加を背景に鋼材生産が増加

製造業生産(7月分が公表された国・地域)



(注) 四半期。直近の24年7~9月期は7月実績
(出所) 各国統計、CEIC、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国・台湾の電子機器生産の内訳

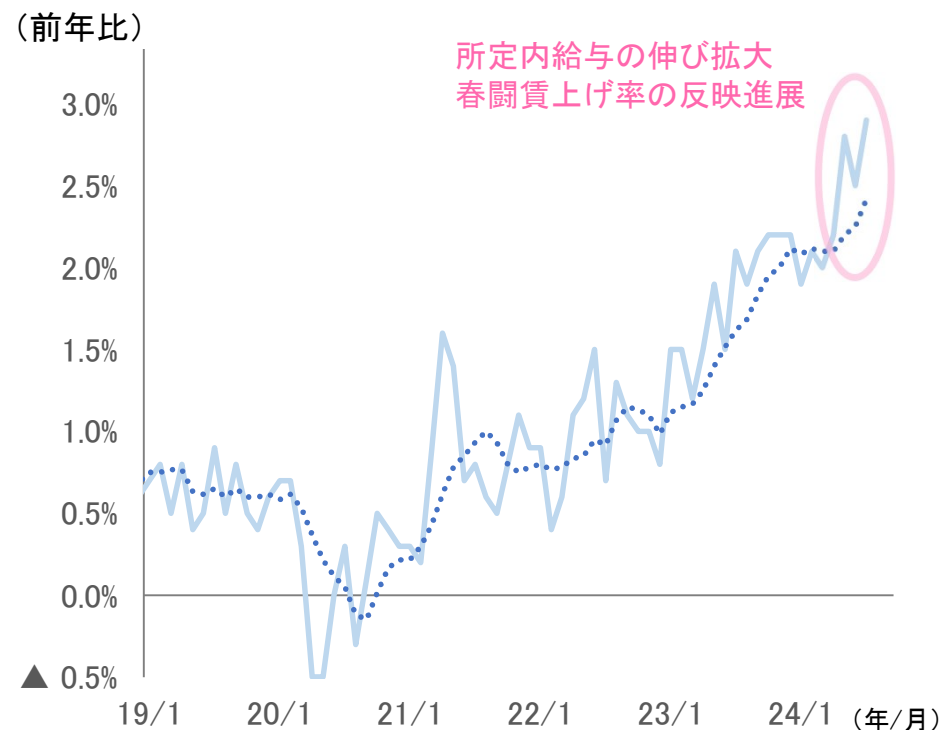


(注) 四半期。直近の24年7~9月期は7月実績
(出所) 各国統計、CEIC、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：賃上げの反映が進展。強い夏季賞与を受けて実質賃金は2か月連続増加

- 7月の名目賃金上昇率(共通事業所ベース)は前年比+4.8%(6月:同+5.1%)と高水準
 - 6月に続いて夏のボーナスを含む特別給与が同+10.0%(6月:同+8.6%)と大幅増。好調なボーナスに後押しされる形で実質賃金上昇率も同+1.6%とプラスを維持
 - 所定内給与(共通事業所ベース)は同+2.9%(6月:同+2.5%)と伸び拡大。概ね春闘賃上げ率の反映が進んでいるとの評価だが、春闘妥結状況との比較では製造や卸・小売など一部業種で賃上げ反映に遅れも

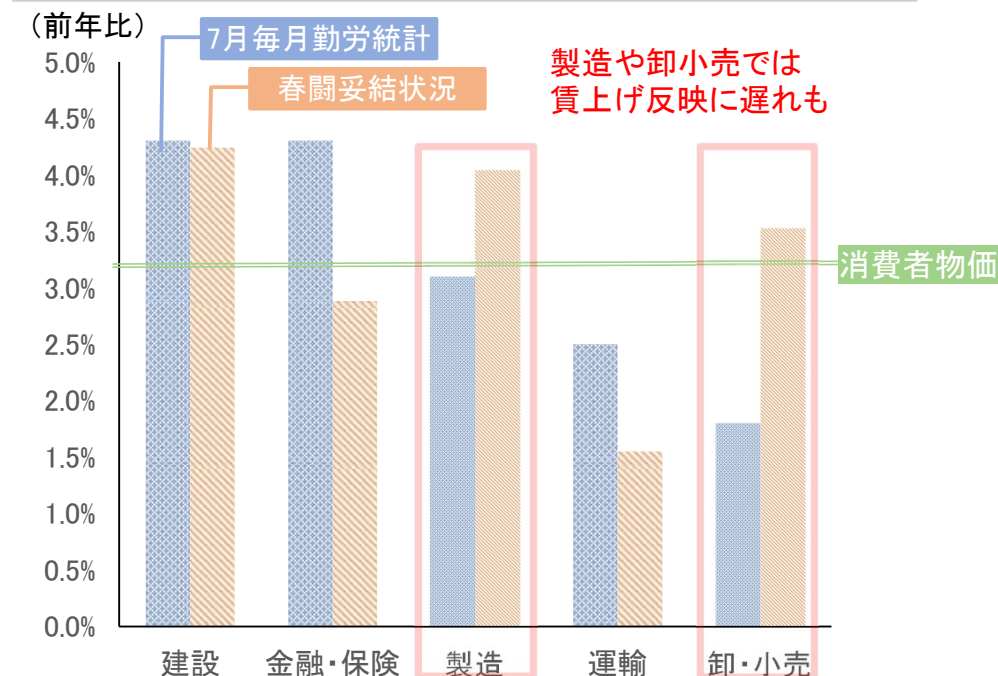
所定内給与(共通事業所ベース)



(注) 破線は6か月移動平均値

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

業種別の所定内給与(2024年7月、全サンプルベース)



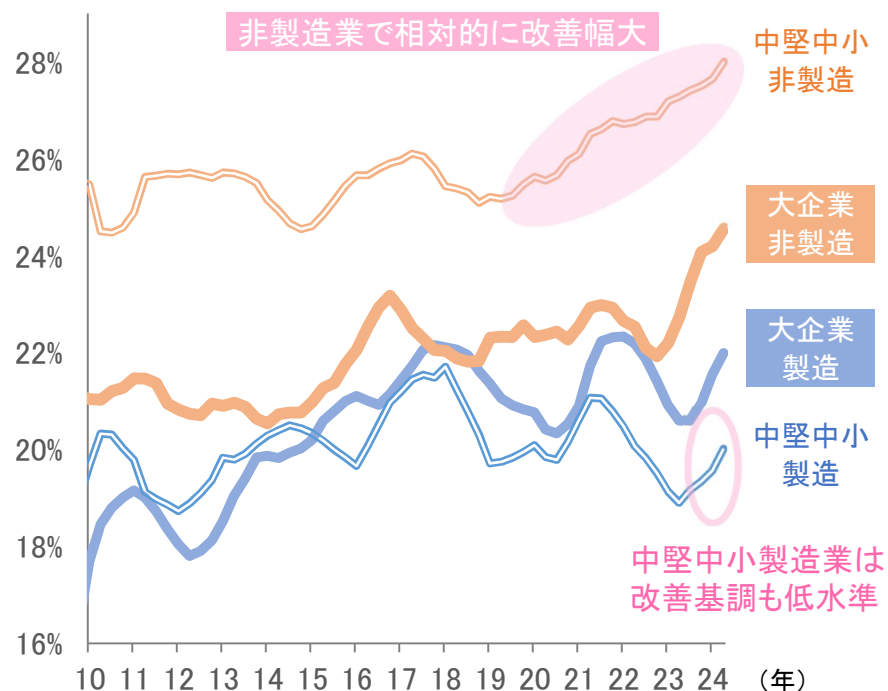
(注) 毎月勤労統計は5人以上事業所ベース。春闘妥結状況は定昇込み賃上げ率から定昇分(1.7%と仮定)を差し引いたもの。製造業は社数による加重平均で算出

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中堅中小企業でも業種による価格転嫁状況に差。賃上げ余力に濃淡

- 2024年4～6月期における経常利益の増加は売上高の増加と限界利益率の上昇がけん引
 - 限界利益率上昇は変動費の価格転嫁が進展していることを示唆。趨勢をみると、非製造業で相対的に改善幅大。対して中堅中小製造業の水準は低く原材料費上昇を十分転嫁し切れていない模様
 - 限界利益率が改善傾向にある中堅中小非製造業だが、さらに細かく業種別にみると内容はまちまち。運輸・郵便や飲食サービス、生活関連サービス、医療・福祉などは価格転嫁が遅れており、賃上げの足かせに

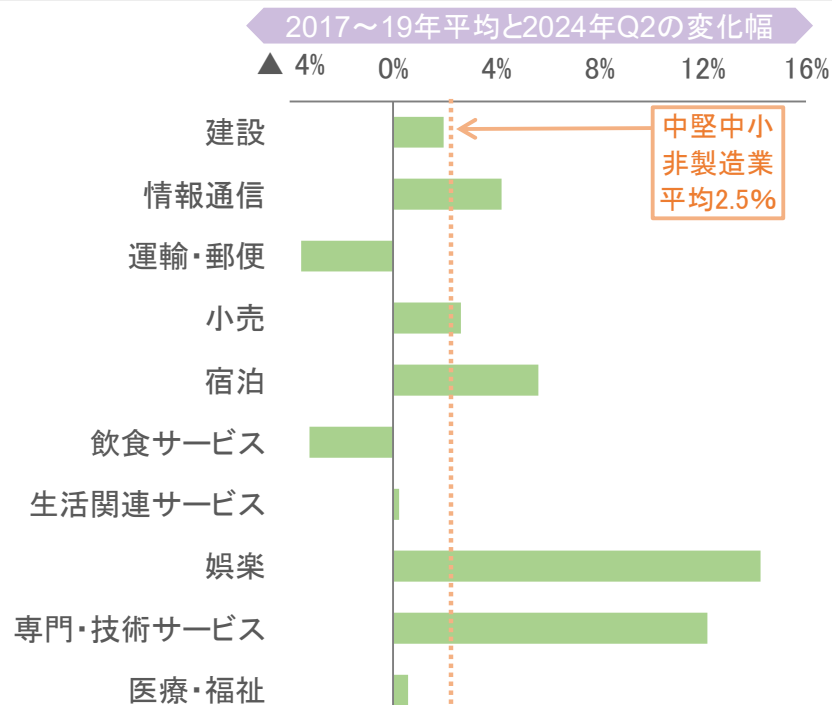
企業規模別にみた限界利益率



(注)限界利益率=1-変動費÷売上高。金融保険除く全産業ベース。大企業は資本金10億円以上の企業。4四半期移動平均値

(出所)財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中堅中小非製造業の業種別限界利益率の変化幅



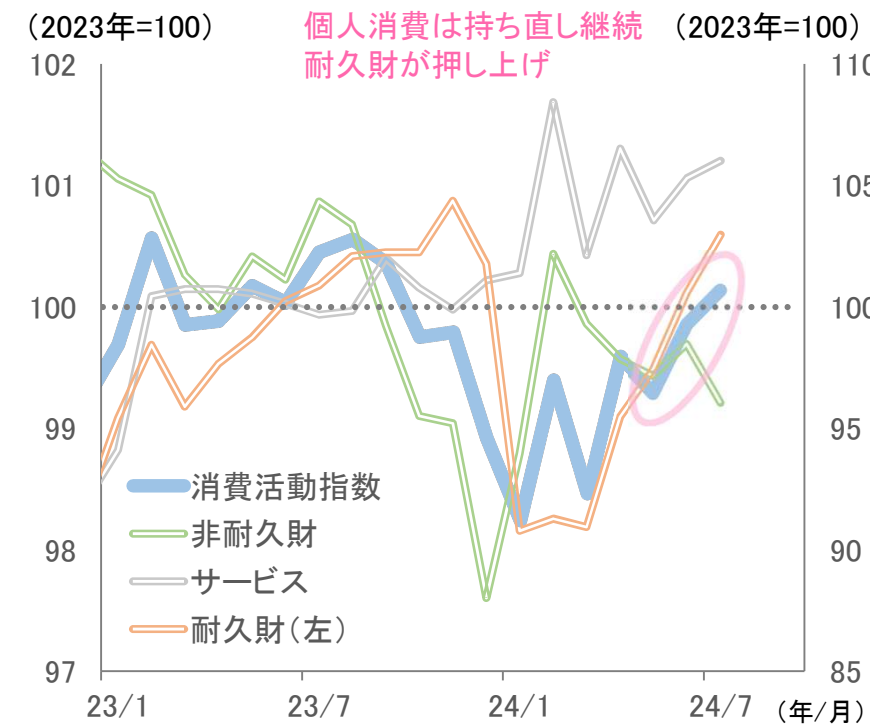
(注)限界利益率=1-変動費÷売上高。金融保険除く全産業ベース。中堅中小企業は資本金10億円未満の企業。4四半期移動平均値

(出所)財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

7月個人消費は持ち直し継続。8月もますますの滑り出し

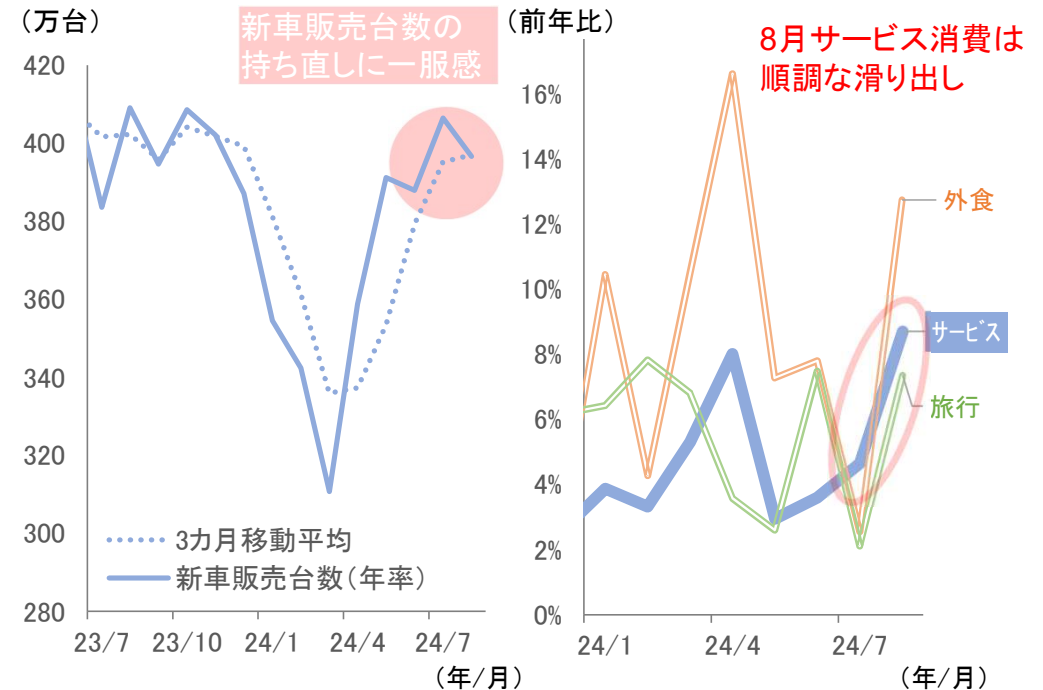
- 7月の消費活動指数(旅行収支調整済)は前月比+0.3%と2カ月連続の上昇
 - 自動車やエアコンなど耐久財消費が押し上げた格好。衣料品の不調などから非耐久財は低下
- 8月のサービス消費は順調な滑り出し。一方で新車販売台数は頭打ち感が鮮明に
 - 8月前半のサービス消費は外食・旅行を中心に増加。8月の新車販売台数(季節調整値)は前月から概ね横ばい。一部自動車メーカーにおける認証不正問題による出荷減の影響がでた模様

消費活動指数



(注) 消費活動指数は旅行収支調整済みの季節調整値
(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新車販売台数(左)とサービス消費(右)



(注) 新車販売台数はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。新車販売台数の2024年7~9月期に関しては、7~8月の平均値

(出所) INDB、JCB/ナウキャストより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
9/9 (月)	日本	GDP(2次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	2.9	3.2	3.1
		経常収支(7月)	億円	31,930	25,893	15,335
		貿易収支(国際収支)(7月)	億円	▲ 4,827	－	5,563
		景気ウォッチャー調査(8月)	現状判断DI	49.0	－	47.5
9/10 (火)	中国	消費者物価指数(8月)	前年比(%)	0.6	0.7	0.5
		貿易収支(8月)	10億ドル	－	－	84.7
		輸出総額(ドル建て)(8月)	前年比(%)	－	－	7.0
		輸入総額(ドル建て)(8月)	前年比(%)	－	－	7.2
9/11 (水)	米国	消費者物価指数(前月比)(8月)	前月比(%)	－	0.2	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前月比(%)	－	0.2	0.2
9/12 (木)	日本	国内企業物価指数(8月)	前年比(%)	－	－	3.0
		法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q3)	%Pt	－	－	▲ 1.0
	米国	新規失業保険申請件数(9月2日)	万人	－	－	－
		生産者物価指数(8月)	前月比(%)	－	－	0.1
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(8月)	前月比(%)	－	0.2	0.0
		財政収支(8月)	10億ドル	－	－	▲ 244
	欧州	ECB政策理事会				
9/13 (金)	日本	設備稼働率(7月)	前月比(%)	－	－	▲ 3.1
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(9月)		－	68	67.9
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(7月)	前月比(%)	－	0.2	▲ 0.1
9/14 (土)	中国	鉱工業生産(8月)	前年比(%)	－	－	5.1
		小売売上高(8月)	前年比(%)	－	－	2.7
		固定資産投資(8月)	前年比(%)	－	－	3.6
9/16 (月)	米国	ニューヨーク連銀製造業況指数(9月)		－	－	▲ 4.7

金融政策ウィークの
トップを切って12日に
ECB理事会が開催さ
れる。追加利下げが
見込まれる中、先行
きの金利パスに関す
るラガルド総裁の発
言に注目。米国では
翌週のFOMCを控え、
8月消費者物価が発
表されるが、利下げ
方針の変更につなぐ
結果にはならない
見込み。中国では8
月主要経済指標が発
表される。内需に持
ち直しの兆しがみら
れるか確認。日本で
は政策委員の講演が
相次ぐ。賃金・物価情
勢に加え、金融市場
の現状評価に注目

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/7～9	10～12	22/1～3	4～6	7～9	10～12	23/1～3	4～6	7～9	10～12	24/1～3	4～6	7～9
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 1.6	5.1	▲ 1.9	4.5	▲ 1.3	1.6	5.2	2.8	▲ 4.3	0.2	▲ 2.4	2.9	
	米国	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.4	3.0	
	ユーロ圏	7.6	2.9	1.5	3.7	2.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	0.2	0.2	1.3	0.8	
	中国	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比
(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7	8	9
インフレ率 (%)	日本	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8		
	米国	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5		
	ユーロ圏	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	2.5	2.6	2.2	
	中国	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	
コア インフレ率 (%)	日本	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7		
	米国	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6		
	ユーロ圏	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9	2.9	2.9	2.8	
	中国	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3	
失業率 (%)	日本	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7		
	米国	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3	4.2	
	ユーロ圏	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4		
	中国	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.2		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1～2月実績
(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7	8	9
株価	日経平均	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,488	39,583	39,102	38,648	36,216
	ダウ平均	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	38,686	39,119	40,843	41,563	40,830
	ユーロストック50	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	4,984	4,894	4,873	4,958	4,779
	独DAX	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,498	18,235	18,509	18,907	18,444
	上海総合	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,087	2,967	2,939	2,842	2,736
長期金利 (%)	日本	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.07	1.05	1.04	0.89	0.90
	米国	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49	4.37	4.06	3.92	3.72
	ドイツ	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.65	2.49	2.30	2.29	2.17
	中国	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.32	2.21	2.15	2.18	2.13
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.10	0.10	0.10	0.25	0.25	0.25
	米国	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	3.75	3.75	3.75	3.75
	中国	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.35	3.35	3.35
為替	ドル円	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	157.3	160.9	150.0	146.2	143.2
	ユーロドル	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.084	1.071	1.083	1.105	1.103
	ドル人民元	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.242	7.267	7.220	7.091	7.114

(注) 月末値(2024/9は9月9日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利
3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の上限
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(9～12月)

	9月	10月	11月	12月
日 本	2 法人企業統計調査(4～6月期)	1 新車販売台数(9月)	1 新車販売台数(10月)	2 法人企業統計調査(7～9月期)
	2 新車販売台数(8月)	1 労働力調査(8月)	7 毎月勤労統計(9月速報)	2 新車販売台数(11月)
	3 10年利付国債入札	1 日銀短観(9月調査)	7 10年利付国債入札	6 毎月勤労統計(10月速報)
	5 毎月勤労統計(7月速報)	2 消費動向調査(9月)	8 景気動向指数(9月速報)	6 景気動向指数(10月速報)
	5 30年利付国債入札	3 10年利付国債入札	11 景気ウォッチャー調査(10月)	9 GDP(7～9月期2次速報)
	6 景気動向指数(7月速報)	7 景気動向指数(8月速報)	11 国際収支(9月速報)	9 景気ウォッチャー調査(11月)
	9 GDP(4～6月期2次速報)	8 毎月勤労統計(8月速報)	11 10年物価連動国債入札	9 国際収支(10月速報)
	9 景気ウォッチャー調査(8月)	8 景気ウォッチャー調査(9月)	12 マネーストック(10月速報)	10 マネーストック(11月速報)
	9 国際収支(7月速報)	8 国際収支(8月速報)	13 企業物価指数(10月)	11 企業物価指数(11月)
	10 マネーストック(8月速報)	8 30年利付国債入札	13 30年利付国債入札	11 法人企業景気予測調査(10～12月期)
	10 5年利付国債入札	10 企業物価指数(9月)	15 設備稼働率(9月)	13 設備稼働率(10月)
	12 企業物価指数(8月)	10 5年利付国債入札	15 GDP(7～9月期1次速報)	13 日銀短観(12月調査)
	12 20年利付国債入札	11 マネーストック(9月速報)	15 第3次産業活動指数(9月)	16 機械受注統計(10月)
	12 法人企業景気予測調査(7～9月期)	15 設備稼働率(8月)	15 5年利付国債入札	16 第3次産業活動指数(10月)
	13 設備稼働率(7月)	16 機械受注統計(8月)	18 機械受注統計(9月)	18 貿易統計(11月)
	17 第3次産業活動指数(7月)	17 貿易統計(9月)	20 貿易統計(10月)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	18 貿易統計(8月)	17 第3次産業活動指数(8月)	21 20年利付国債入札	20 消費者物価(11月全国)
	18 機械受注統計(7月)	18 消費者物価(9月全国)	22 消費者物価(10月全国)	27 鉱工業生産(11月速報)
	20 日銀金融政策決定会合(19・20日)	24 20年利付国債入札	27 40年利付国債入札	27 商業動態統計(11月速報)
	20 消費者物価(8月全国)	25 消費者物価(10月都区部)	29 鉱工業生産(10月速報)	27 消費者物価(12月都区部)
	26 40年利付国債入札	29 労働力調査(9月)	29 商業動態統計(10月速報)	27 労働力調査(11月)
	27 消費者物価(9月都区部)	30 消費動向調査(10月)	29 消費者物価(11月都区部)	
	30 鉱工業生産(8月速報)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 労働力調査(10月)	
	30 商業動態統計(8月速報)	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	29 消費動向調査(11月)	
	30 2年利付国債入札	31 鉱工業生産(9月速報)	29 2年利付国債入札	
		31 商業動態統計(9月速報)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(9～12月)

	9月	10月	11月	12月
米 国	3 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)	1 雇用統計(10月)	2 製造業ISM指数(11月)
	4 貿易収支(7月)	3 非製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月)	4 非製造業ISM指数(11月)
	4 ペーリュブック(地区連銀経済報告)	4 雇用統計(9月)	4 米3年国債入札	4 ペーリュブック(地区連銀経済報告)
	5 非製造業ISM指数(8月)	8 貿易収支(8月)	5 貿易収支(9月)	5 貿易収支(10月)
	5 労働生産性(4～6月期改定)	8 米3年国債入札	5 非製造業ISM指数(10月)	6 雇用統計(11月)
	6 雇用統計(8月)	9 FOMC議事録(9/17・18分)	5 米10年国債入札	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)
	10 米3年国債入札	9 米10年国債入札	6 米30年国債入札	10 労働生産性(7～9月期改定)
	11 CPI(8月)	10 CPI(9月)	7 労働生産性(7～9月期暫定)	11 CPI(11月)
	11 米10年国債入札	10 米30年国債入札	7 FOMC(6・7日)	12 PPI(11月)
	12 PPI(8月)	11 PPI(9月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)
	12 米30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	13 CPI(10月)	17 小売売上高(11月)
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	12 CPI(9月)	14 PPI(10月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(11月)
	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	15 小売売上高(10月)	18 経常収支(7～9月期)
	17 小売売上高(8月)	17 小売売上高(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	18 住宅着工・許可件数(11月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	18 FOMC(17・18日)
	17 米20年国債入札	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	19 住宅着工・許可件数(10月)	19 企業収益(10～12月期)
	18 住宅着工・許可件数(8月)	18 住宅着工・許可件数(9月)	20 米20年国債入札	19 中古住宅販売件数(11月)
	18 FOMC(17・18日)	21 景気先行指数(10月)	21 中古住宅販売件数(10月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)
	19 経常収支(4～6月期)	23 中古住宅販売件数(9月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	20 GDP(7～9月期確報)
	19 中古住宅販売件数(8月)	23 ペーリュブック(地区連銀経済報告)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	20 個人所得・消費支出(11月)
	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	23 米20年国債入札	22 景気先行指数(11月)	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)
	19 景気先行指数(9月)	24 新築住宅販売件数(9月)	25 米2年国債入札	20 景気先行指数(12月)
	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	25 耐久財受注(9月)	26 新築住宅販売件数(10月)	24 新築住宅販売件数(11月)
	24 米2年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	26 米5年国債入札	24 耐久財受注(11月)
	25 新築住宅販売件数(8月)	28 米2年国債入札	27 企業収益(10～12月期)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
	25 米5年国債入札	28 米5年国債入札	27 GDP(7～9月期改定)	30 シカゴPMI指数(12月)
	26 企業収益(10～12月期)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	27 個人所得・消費支出(10月)	
	26 耐久財受注(8月)	29 米7年国債入札	27 耐久財受注(10月)	
	26 米7年国債入札	30 GDP(7～9月期速報)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	
	27 GDP(4～6月期確報)	31 個人所得・消費支出(9月)	27 米7年国債入札	
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 雇用コスト指数(7～9月期)	28 FOMC議事録(11/6・7分)	
	27 個人所得・消費支出(8月)	31 シカゴPMI指数(10月)	29 シカゴPMI指数(11月)	
	30 シカゴPMI指数(9月)			
欧 州	12 ECB政策理事会	17 ECB政策理事会	7 英中銀金融政策委員会(7日)	12 ECB政策理事会
	19 英中銀金融政策委員会(19日)			19 英中銀金融政策委員会(19日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。